

国内の畜産物の需給動向

牛肉

6年8月の牛肉生産量、前年同月比3.4%減

生産量

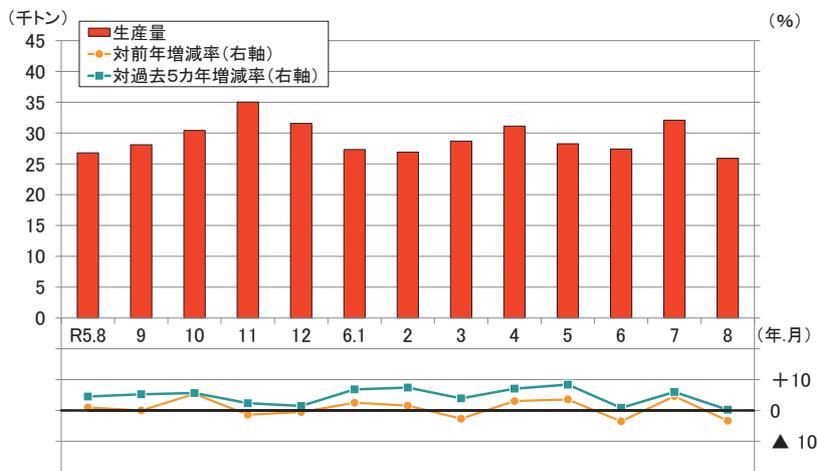
令和6年8月の牛肉生産量^(注1)は、2万5885トン（前年同月比3.4%減）と前年同月をやや下回った（図1）。品種別では、和牛は1万2617トン（同1.7%増）と前年同月をわずかに上回った一方、交雑種は6963

トン（同4.9%減）とやや、乳用種は6213トン（同8.1%減）とかなりの程度、いずれも前年同月を下回った。

なお、過去5カ年の8月の平均生産量との比較では、0.2%増と同水準という結果となった。

（注1）生産量の合計は、その他の牛、子牛を含む。

図1 牛肉生産量の推移



資料：農林水産省「食肉流通統計」
注：部分肉ベース。

輸入量

8月の輸入量について、冷蔵品は、国内需要の低迷により低調に推移する中、主要輸入先国である豪州産輸入量が減少したこともあり、1万5975トン（前年同月比7.7%減）と前年同月をかなりの程度下回った（図2）。冷凍品は、輸入品在庫量が多かったことに

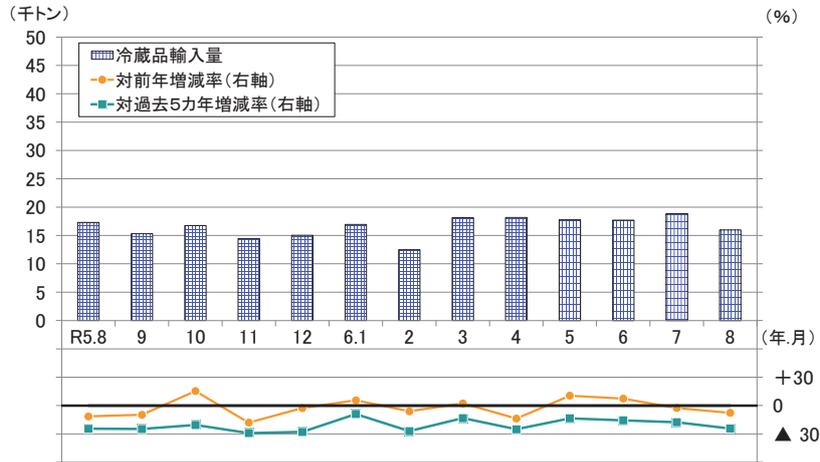
より前年同月の輸入量が少なかったことに加え、豪州産およびニュージーランド産のうち主に加工用のひき材などに使用されるトリミングの輸入量が増加したことなどから、3万2891トン（同16.1%増）と前年同月を大幅に上回った（図3）。この結果、輸入量の合計^(注2)では、4万8897トン（同7.1%増）と前年同月をかなりの程度上回った。

なお、過去5カ年の8月の平均輸入量との比較では、冷蔵品は24.4%減と大幅に下回った一方、冷凍品は11.2%増とかなり大きく

上回る結果となった。

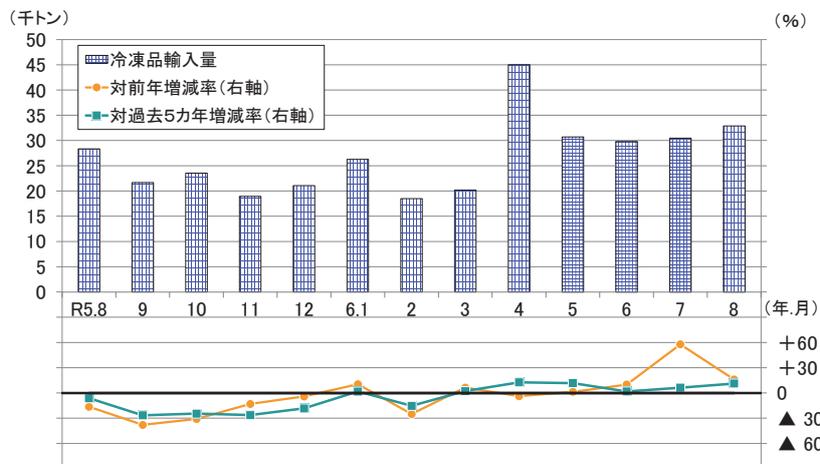
(注2) 輸入量の合計は、煮沸肉、ほほ肉、頭肉を含む。

図2 冷蔵牛肉輸入量の推移



資料：財務省「貿易統計」
注：部分肉ベース。

図3 冷凍牛肉輸入量の推移



資料：財務省「貿易統計」
注：部分肉ベース。

家計消費量等

8月の牛肉の家計消費量(全国1人当たり)は168グラム(前年同月比5.9%減)と前年同月をやや下回った(総務省「家計調査」)。

なお、過去5カ年の8月の平均消費量との比較では、12.0%減とかなり大きく下回る結果となった。

8月の外食産業全体の売上高は、猛暑に加え、三つの台風の影響で臨時休業や営業時間短縮の店舗が続出したものの、お盆休みや過去最多の訪日客数が外食需要を押し上げたことなどから、前年同月比9.3%増と前年同月をかなりの程度上回った(一般社団法人日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」)。このうち、食肉の取り扱いが多いと

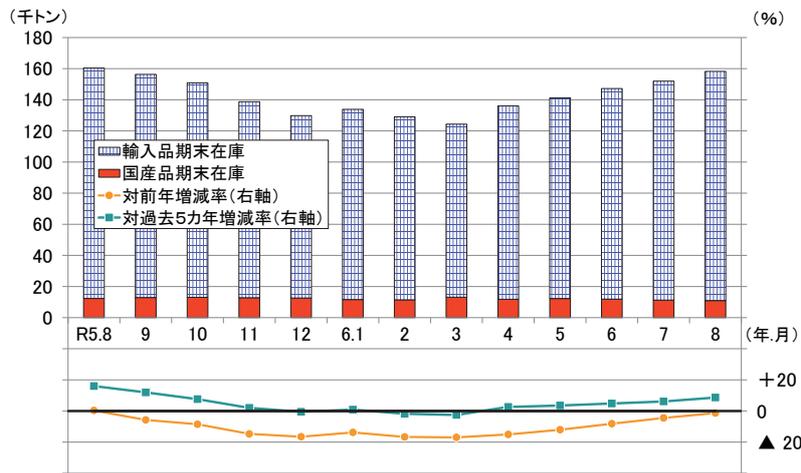
される業態として、ハンバーガー店を含むファストフードの洋風は、11日まで続いたパリ五輪の在宅需要やお盆需要により、同7.8%増と前年同月をかなりの程度上回った。また、牛丼店を含むファストフードの和風は、新メニューの導入が奏功し、同16.3%増と前年同月を大幅に上回った。ファミリーレストランの焼き肉は、休日およびインバウンドによる需要が堅調で、同3.9%増と前年同月をやや上回った。

推定期末在庫・推定出回り量

8月の推定期末在庫は、15万8254トン（前年同月比1.3%減）と前年同月をわずかに下回った（図4）。このうち、輸入品は14万7288トン（同0.5%減）と前年同月をわずかに下回った。

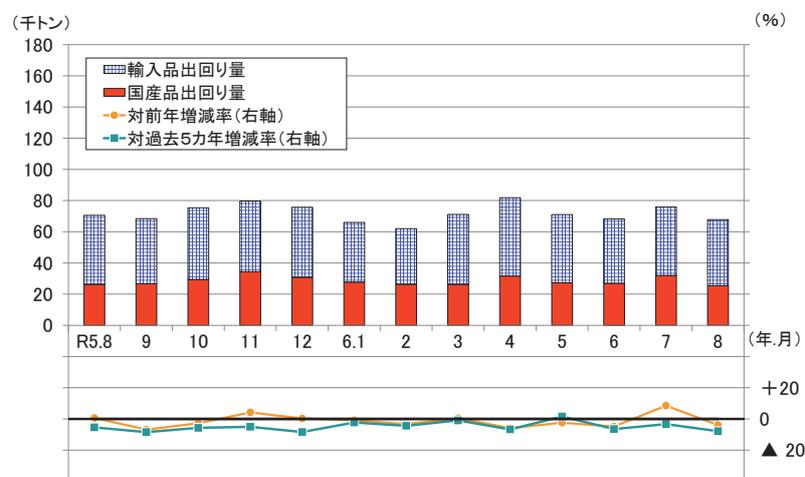
推定出回り量は、6万7761トン（同3.9%減）と前年同月をやや下回った（図5）。このうち、輸入品は4万2336トン（同4.3%減）、国産品は2万5425トン（同3.2%減）と、ともに前年同月をやや下回った。

図4 牛肉期末在庫の推移



資料：農畜産業振興機構調べ

図5 牛肉出回り量の推移



資料：農畜産業振興機構調べ

(畜産振興部 丸吉 裕子)

豚 肉

6年8月の豚肉生産量、前年同月比6.4%減

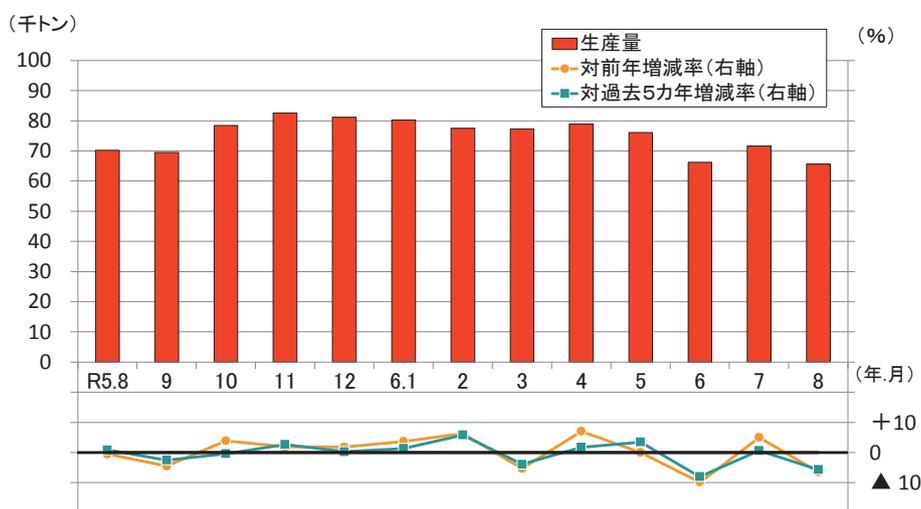
生産量

令和6年8月の豚肉生産量は、6万5651トン（前年同月比6.4%減）と前年同月を

かなりの程度下回った（図1）。

なお、過去5カ年の8月の平均生産量との比較でも、5.6%減とやや下回る結果となった。

図1 豚肉生産量の推移



資料：農林水産省「食肉流通統計」
注：部分肉ベース。

輸入量

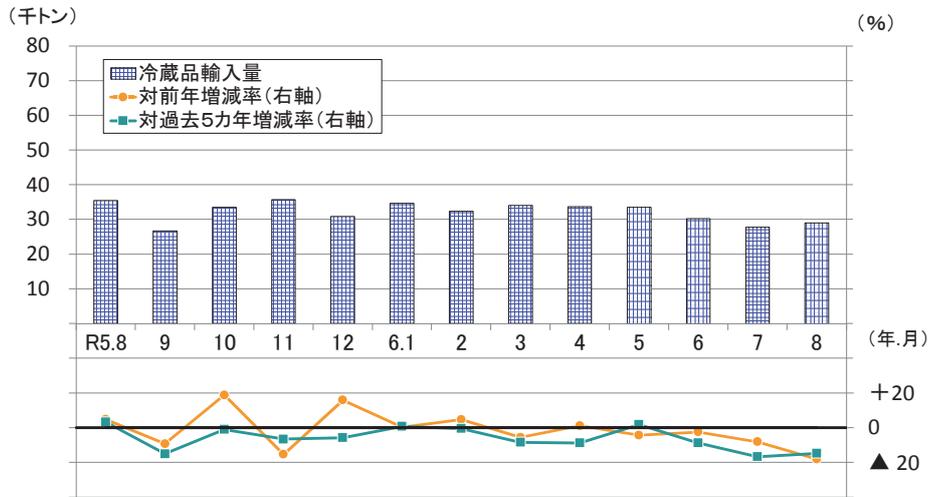
8月の輸入量について、冷蔵品は、為替や現地相場高の影響などにより低調に推移しており、冷蔵品のほとんどを占める北米産輸入量が減少したことなどから、2万9027トン（前年同月比18.1%減）と前年同月を大幅に下回った（図2）。冷凍品は、価格優位性のあるブラジル産輸入量の増加の他、北米産およびEU産輸入量も増加したことなどから、5万5031トン（同43.3%増）と前年同月

を大幅に上回った（図3）。この結果、輸入量の合計^(注)では8万4078トン（同13.8%増）と前年同月をかなり大きく上回った。

なお、過去5カ年の8月の平均輸入量との比較では、冷蔵品は14.8%減とかなり大きく下回った一方、冷凍品は24.2%増と大幅に上回る結果となった。

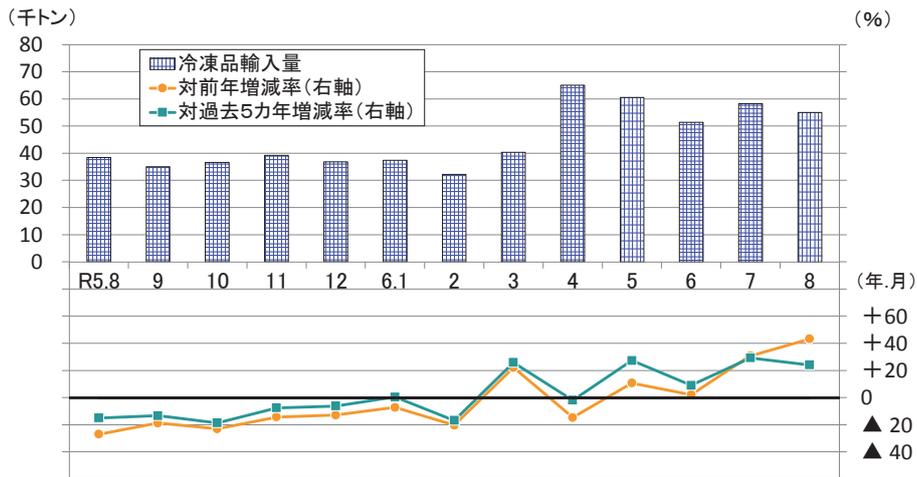
(注) 輸入量の合計は、くず肉を含む。

図2 冷蔵豚肉輸入量の推移



資料：財務省「貿易統計」
注：部分肉ベース。

図3 冷凍豚肉輸入量の推移



資料：財務省「貿易統計」
注：部分肉ベース。

家計消費量

8月の豚肉の家計消費量(全国1人当たり)は、593グラム(前年同月比1.4%減)と前年同月をわずかに下回った(総務省「家計調査」)。

なお、過去5カ年の8月の平均消費量との比較でも、2.4%減とわずかに下回る結果となった。

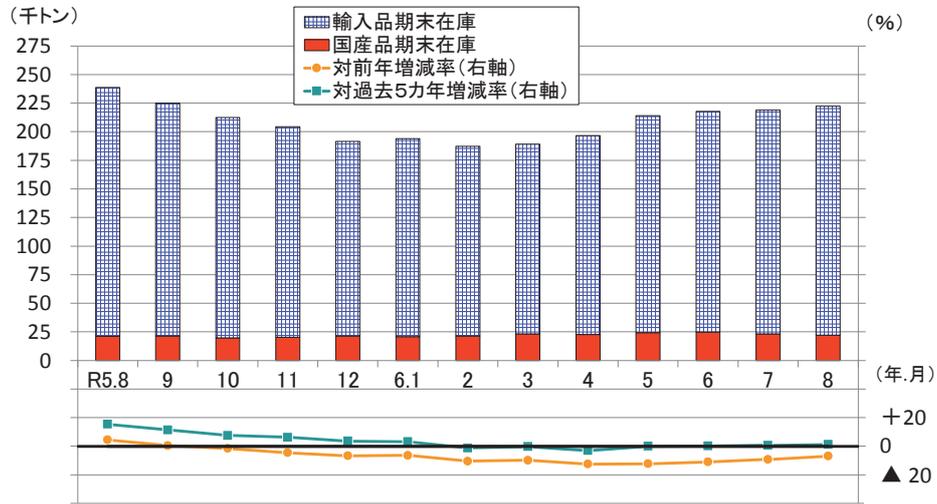
推定期末在庫・推定出回り量

8月の推定期末在庫は、22万2398トン(前年同月比6.8%減)と前年同月をかなりの程度下回った(図4)。このうち、輸入品は、20万290トン(同8.0%減)と前年同月をかなりの程度下回った。

推定出回り量は、14万5992トン(同0.0%減)と前年同月並みとなった(図5)。このうち、国産品は6万6675トン(同

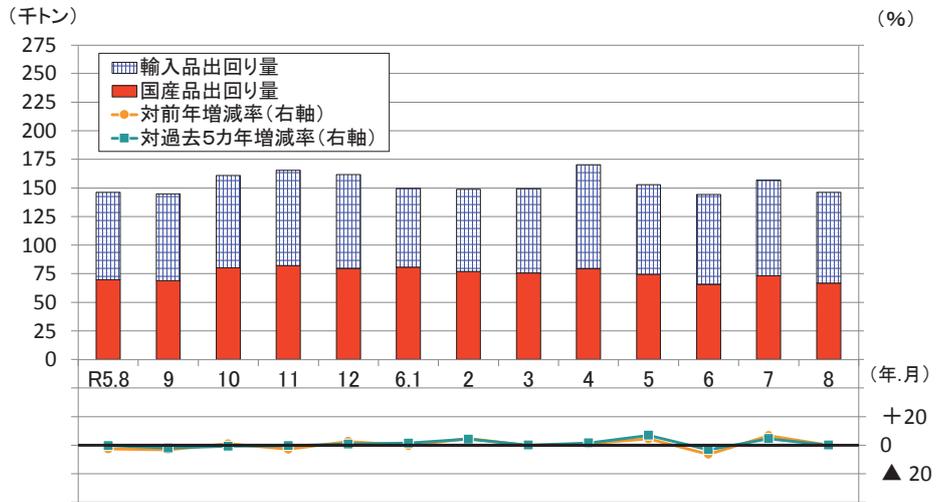
4.5%減)と前年同月をやや下回った一方、同月をやや上回った。
 輸入品は7万9317トン(同4.1%増)と前年

図4 豚肉期末在庫の推移



資料：農畜産業振興機構調べ

図5 豚肉出回り量の推移



資料：農畜産業振興機構調べ

(畜産振興部 小森 香穂)

鶏肉

6年8月の鶏肉生産量、前年同月比2.7%減

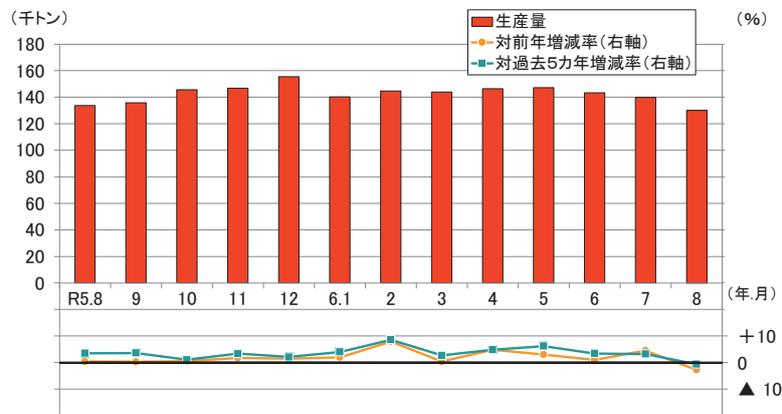
生産量

令和6年8月の鶏肉生産量は、13万36トン（前年同月比2.7%減）と前年同月をわずかに

下回った（図1）。

なお、過去5カ年の8月の平均生産量との比較でも、0.6%減とわずかに下回る結果となった。

図1 鶏肉生産量の推移



資料：農畜産業振興機構調べ
注1：骨付き肉ベース。
注2：成鶏肉を含む。

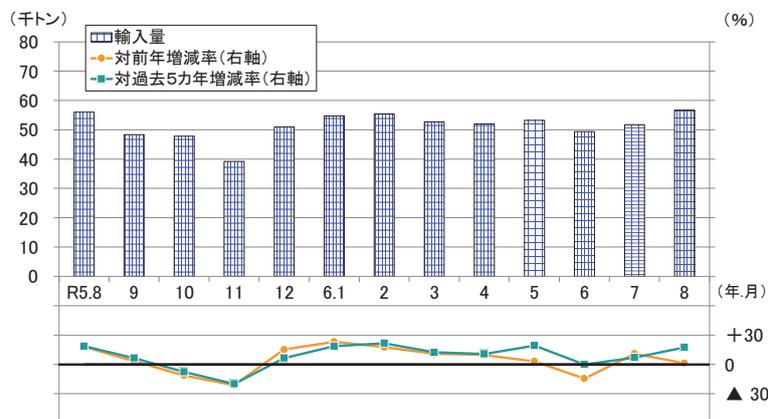
輸入量

8月の輸入量は、国内の節約志向を背景とした堅調な鶏肉需要により、タイ産の輸入量が増加したことなどから、5万6697トン

（前年同月比1.3%増）と前年同月をわずかに上回った（図2）。

なお、過去5カ年の8月の平均輸入量との比較でも、17.6%増と大幅に上回る結果となった。

図2 鶏肉輸入量の推移



資料：財務省「貿易統計」
注：鶏肉以外の家きん肉を含まない。

家計消費量

8月の鶏肉の家計消費量(全国1人当たり)は、486グラム(前年同月比3.0%増)と前年同月をやや上回った(総務省「家計調査」)。

なお、過去5カ年の8月の平均消費量との比較でも、3.0%増とやや上回る結果となった。

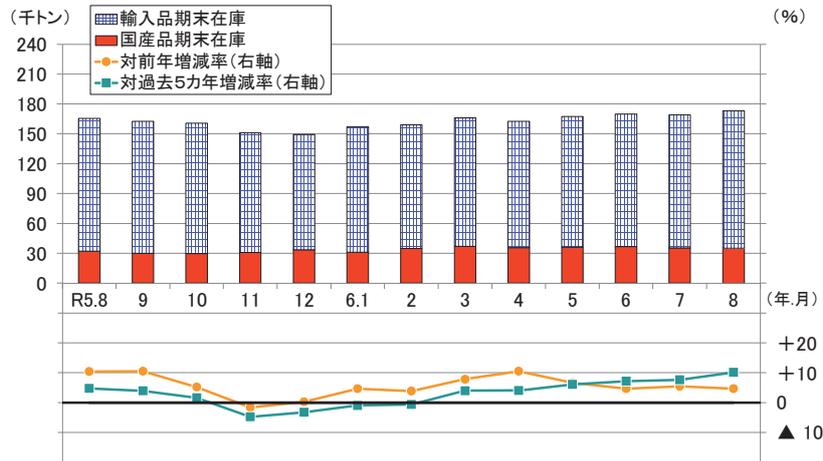
推定期末在庫・推定出回り量

8月の推定期末在庫は、17万3035トン

(前年同月比4.7%増)と前年同月をやや上回った(図3)。このうち、輸入品は13万7941トン(同3.5%増)と前年同月をやや上回った。

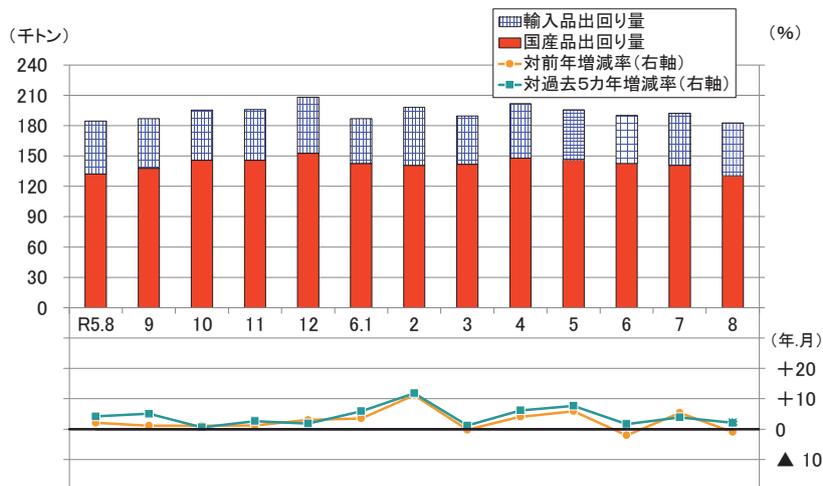
推定出回り量は、18万2760トン(同1.0%減)と前年同月をわずかに下回った(図4)。このうち、国産品は13万410トン(同1.4%減)とわずかに下回った一方、輸入品は5万2350トン(同0.2%増)と前年同月並みとなった。

図3 鶏肉期末在庫の推移



資料：農畜産業振興機構調べ

図4 鶏肉出回り量の推移



資料：農畜産業振興機構調べ

(畜産振興部 大西 未来)

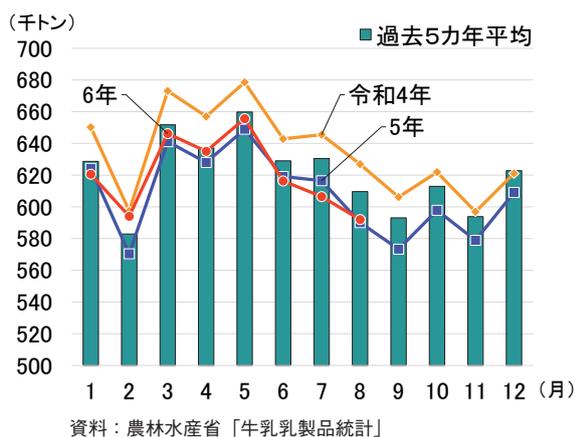
牛乳・乳製品

8月の全国の生乳生産量、前年同月並み

全国の生乳生産量、前年同月比0.3%増

令和6年8月の生乳生産量は、59万1976トン（前年同月比0.3%増）と前年同月並みとなった（図1）。地域別に見ると、北海道では35万2142トン（同2.7%増）と3カ月ぶりに前年同月を上回った一方、都府県では23万9834トン（同3.0%減）と2カ月連続で下回った。北海道では、前年の猛暑により分娩のずれが生じたことが影響し、夏産みの頭数が増えたこと、また、旬によっては比較的涼しい日も続いたことから、猛暑による影響を受けた前年同月からは、増加したものとみられている。

図1 生乳生産量の推移



8月の生乳処理量を用途別に見ると、牛乳等向けは31万5361トン（同0.3%減）と前年同月を6カ月連続で下回ったが、このうち、業務用向けについては2万4323トン（同1.4%増）と3カ月連続で上回った。

乳製品向けは、27万2669トン（同1.1%増）と前年同月をわずかに上回った。これを品目別に見ると、クリーム向けは5万8513トン（同2.5%増）と前年同月を3カ月連続で上回り、チーズ向けは3万6813トン（同0.0%）と前年同月並み、脱脂粉乳・バター等向けは、13万1108トン（同2.1%増）と前年同月をわずかに上回った（農畜産業振興機構調べ「交付対象事業者別の販売生乳数量等」）。

全国の牛乳生産量、前年同月並み

8月の牛乳等生産量を見ると、飲用牛乳等のうち、牛乳は価格の値上げの影響による減少傾向は一服し、24万8640キロリットル（前年同月比0.1%減）と前年同月並みだった。成分調整牛乳はおおむね減少傾向で推移しており、1万9184キロリットル（同10.1%減）と前年同月をかなりの程度下回った。一方、加工乳は増加傾向で推移しており、1万1593キロリットル（同1.8%増）と前年同月をわずかに上回った。

8月のバター生産量、前年同月並み

8月のバターの生産量は、5099トン（前年同月比0.0%）と前年同月並みであった（図2）。出回り量は7074トン（同3.9%増）と前年同月をやや上回った（農畜産業振興機構調べ）。8月末の在庫量は、2万7492トン（同2.2%減）と令和4年5月以降連続で前年同月を下回った（図3）。

図2 バターの生産量の推移

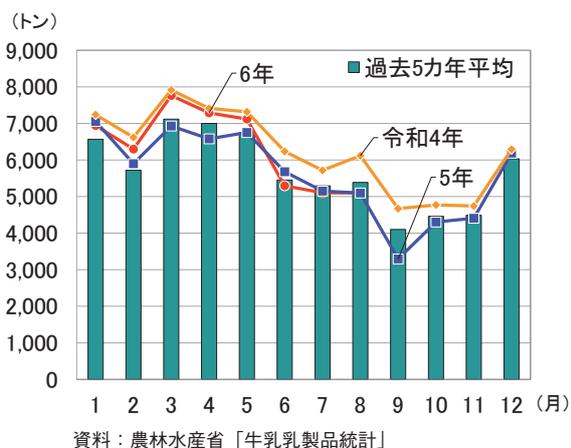


図4 脱脂粉乳の生産量の推移

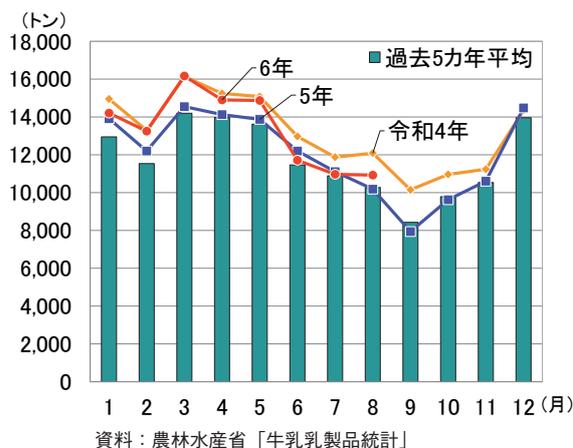


図3 バターの在庫量の推移

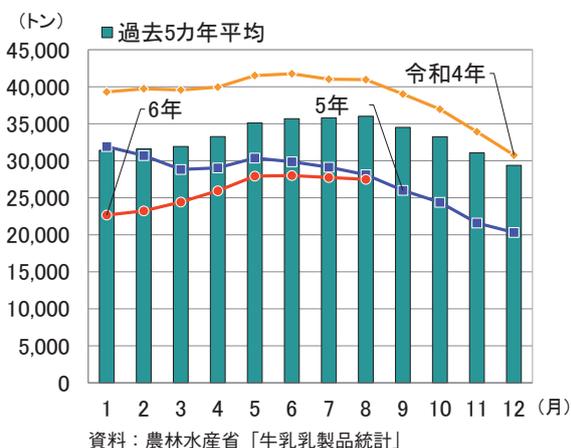
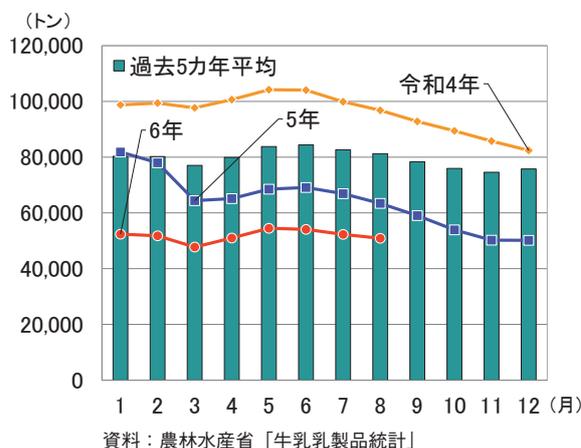


図5 脱脂粉乳の在庫量の推移



8月の脱脂粉乳生産量、前年同月を上回る

8月の脱脂粉乳の生産量は、1万927トン（前年同月比7.3%増）と前年同月をかなりの程度上回った（図4）。一方、出回り量は1万2316トン（同10.3%減）と前年同月をかなりの程度下回った（農畜産業振興機構調べ）。在庫量は、在庫低減対策の効果もあり、令和4年10月以降前年同月比減で推移しており、8月末は5万896トン（同19.7%減）となった（図5）。

輸入枠数量、6月の検証結果を据え置き

農林水産省は令和6年9月27日、令和6年度の指定乳製品等の国家貿易による輸入枠数量の検証結果を公表した。これによると、現時点では、本年12月の最需要期までの供給に大きな支障が生ずるまたは過剰となるおそれが低いことから、本年度の輸入枠数量（生乳換算で18万7000トン^{（注）}）を据え置くこととした。当機構は、今回の検証結果を踏まえ、引き続きバター等の入札を実施する予定である。

(注)：品目別の内訳は、『畜産の情報』2024年8月号「6年5月の全国の生乳生産量、前年同月を4カ月連続で上回る」(https://www.alic.go.jp/joho-c/joho05_003358.html)をご参照ください。

(酪農乳業部 天野 明日香)

鶏卵

6年9月の鶏卵卸売価格、前年同月比12.3%安

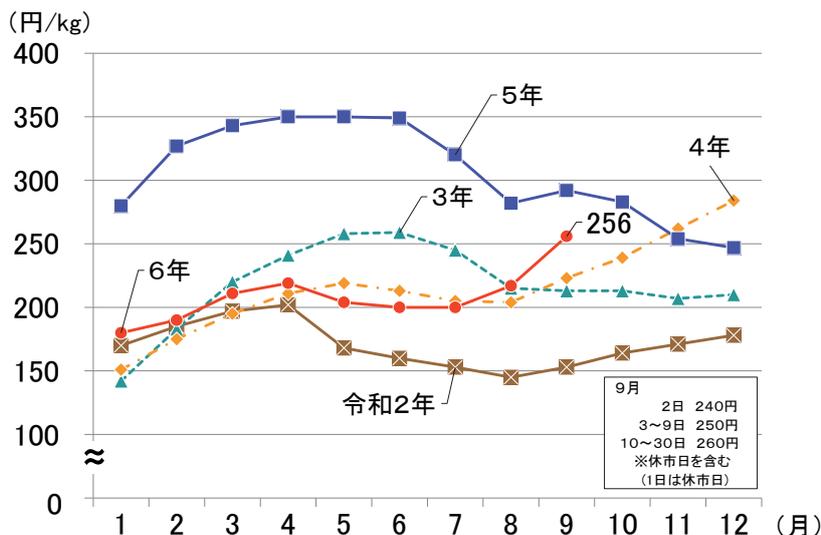
卸売価格

令和6年9月の鶏卵卸売価格（東京、M玉基準値）は、1キログラム当たり256円（前年同月差36円安、前年同月比12.3%安）と、前月から同39円上昇したものの、高値で推移した前年同月をかなり大きく下回った（図）。同価格の日ごとの推移を見ると、上昇傾向が継続しており、月初の同240円から3日に同250円、10日に同260円まで上昇し、月間の上昇幅は同20円となった。なお、過去5カ年の9月の平均卸売価格との比較でも、20.8%高と大幅に上回る結果となった。

供給面を見ると、生産量は、6月24日に事業対象期間が終了した成鶏更新・空舎延長事業^(注)の影響や、猛暑による産卵率および個卵重の低下などから、大玉サイズを中心とした減少傾向が続いている。一方、需要面を見ると、外食向けの月見メニュー需要の高まりの他、量販向けも堅調に推移している。

(注) 鶏卵生産者経営安定対策事業の一つであり、一般社団法人日本養鶏協会が実施する事業。同事業は、鶏卵の標準取引価格（日ごと）が安定基準価格を下回った日の30日（10万羽未満の生産者は40日）前から標準取引価格（日ごと）が安定基準価格を上回る日の前日までに、更新のために成鶏を出荷し、その後60日以上空舎期間を設けた生産者に対して奨励金を交付するものである。

図 鶏卵卸売価格（東京、M玉）の推移



資料：JA全農たまご株式会社「相場情報」
注：消費税を含まない。

家計消費量

8月の鶏卵の家計消費量(全国1人当たり)は、864グラム(前年同月比0.5%増)と前年同月をわずかに上回った(総務省「家計調査」)。

なお、過去5カ年の8月の平均消費量との比較では、3.0%減とやや下回る結果となった。

(畜産振興部 大西 未来)

令和5年度食料需給表・食料自給率について

令和5年度の食料自給率、前年度並みの38%

農林水産省は令和6年8月8日、「令和5年度食料需給表(概算)」^(注1)および「令和5年度食料自給率について」を公表した。

食料自給率とは、日本国内に供給されたすべての食料(以下「国内仕向量」という)に対する国内で生産された食料の割合を示す指標であり、供給熱量(カロリー)ベースおよび生産額ベースで計算する総合食料自給率と、重量ベースの品目別自給率の2種類がある。

総合食料自給率のうち、基礎的な栄養価であるエネルギー(カロリー)に着目した供給熱量ベースの総合食料自給率を見ると、5年度は、小麦の生産量増加や油脂類の消費量減少がプラス要因となる一方で、てん菜の糖度低下による国産原料の製糖量の減少がマイナス要因となり、38%と前年度並みとなった(表)。また、供給熱量ベースの食料国産率^(注2)も、47%と前年度並みとなった。

経済的価値に着目して、国民に供給される食糧の生産額に占める国内生産の割合を示す指標としては、生産額ベースの総合食料自給率がある。これを見ると、輸入食料の量は

前年度と同程度であったものの、国際的な穀物価格や生産資材価格の水準が前年度に比べて落ち着き、特に、畜産物、油脂類(飼料、原料を含む)の輸入総額が減少したことなどにより、61%と前年度から3ポイント上昇した。また、生産額ベースの食料国産率についても、67%と前年度から2ポイント上昇した。

一方の品目別自給率は、各品目における自給率を重量ベースで算出したものである。分子を国内生産量、分母を国内消費仕向量^(注3)として計算したものであり、各要素の増減が同自給率の増減に反映される構成となっている。

このうち、肉類(鯨肉を除く。以下同じ)は、前年度並みの53%となった。また、肉類全体の国民1人・1年当たり供給純食料^(注4)は、33.9キログラムと前年度から0.1キログラム減少した。

なお、畜種によって異なるものの、畜産全体で見ると、家畜に給与する飼料のうち、20%は主に国産品が占める粗飼料、80%は主に輸入品が占める濃厚飼料となっている(可消化養分総量^(注5)(TDN)換算ベース)。飼料自給率(TDN換算ベース)については、27%と前年度から1ポイント上昇した。この

うち、粗飼料自給率は80%と前年度から2ポイント上昇し、濃厚飼料自給率は前年度並みの13%となった。また、飼料自給率を考慮した肉類の品目別自給率については、飼料用穀物の多くを海外から輸入していることから低い水準にあり、前年度並みの8%となった。

(注1)「食料需給表」とは、1年間に国内で供給される食料の生産から最終消費に至るまでの総量を明らかにするとともに、国民1人当たりの供給純食料および栄養量を示したものであり、食料

自給率の算出の基礎となるものである。計測期間は、牛肉、豚肉、牛乳・乳製品、鶏卵については、当年4月1日から翌年3月31日まで、鶏肉については、平成21年度以降、暦年（当年1月1日から12月31日まで）となっている。

(注2) 飼料が国産か輸入かにかかわらず、畜産物全体の供給に占める国内生産の状況の評価する指標である。

(注3) 1年間で国内市場に出回った食料の量を表す数。国内消費仕向量＝国内生産量＋輸入量－輸出货量±在庫増減量によって算出される。

(注4) 各品目の1年間に国内で消費に回された食料のうち、食用向けの量を表す「粗食料」を人間の消費に直接利用可能な形態に換算した量を日本の総人口（各年度10月1日現在）で除したものを。なお、令和5年10月1日現在の人口は、1億2435万2000人（前年度比0.5%減）。

(注5) エネルギー含量を示す単位であり、飼料の実量とは異なる。

表 食料自給率の推移

(単位：%)

		昭和 60年度	平成 7年度	17年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和 元年度	2年度	3年度	4年度	5年度 (概算値)
品目別 自給率 (重量 ベース)	肉類 (鯨肉を除く)	81 (13)	57 (8)	54 (8)	55 (9)	54 (9)	53 (8)	52 (8)	51 (7)	52 (7)	53 (7)	53 (8)	53 (8)	53 (8)
	牛肉	72 (28)	39 (11)	43 (12)	42 (12)	40 (12)	38 (11)	36 (10)	36 (10)	35 (9)	36 (9)	38 (10)	39 (11)	40 (12)
	豚肉	86 (9)	62 (7)	50 (6)	51 (7)	51 (7)	50 (7)	49 (6)	48 (6)	49 (6)	50 (6)	49 (6)	49 (6)	49 (6)
	鶏肉	92 (10)	69 (7)	67 (8)	67 (9)	66 (9)	65 (9)	64 (8)	64 (8)	64 (8)	66 (8)	65 (9)	64 (8)	65 (9)
	鶏卵	98 (10)	96 (10)	94 (11)	95 (13)	96 (13)	97 (13)	96 (12)	96 (12)	96 (12)	97 (11)	97 (13)	97 (13)	96 (13)
	牛乳・乳製品	85 (43)	72 (32)	68 (29)	63 (27)	62 (27)	62 (27)	60 (26)	59 (25)	59 (25)	61 (26)	63 (27)	62 (27)	63 (28)
	魚介類	93	57	51	55	55	53	52	55	53	55	58	54	52
	米	107	104	95	97	98	97	96	97	97	97	98	99	99
	小麦	14	7	14	13	15	12	14	12	16	15	17	15	17
	大豆	5	2	5	7	7	7	7	6	6	6	7	6	7
供給熱量ベースの 総合食料自給率		53	43	40	39	39	38	38	37	38	37	38	38	38
生産額ベースの 総合食料自給率		82	74	70	64	66	68	66	66	66	67	63	58	61
飼料自給率		27	26	25	27	28	27	26	25	25	25	26	26	27
供給熱量ベースの 食料国産率		61	52	48	48	48	46	47	46	46	46	47	47	47
生産額ベースの 食料国産率		85	76	73	69	70	71	70	69	70	71	69	65	67

資料：農林水産省「食料需給表」

注1：品目別自給率＝国内生産量／国内消費仕向量×100（重量ベース）である。

注2：肉類（鯨肉を除く）、牛肉、豚肉、鶏肉、鶏卵、牛乳・乳製品の（ ）については、飼料自給率を考慮した値である。

以下、食肉（牛肉、豚肉、鶏肉）、牛乳・乳製品、鶏卵の品目別自給率（重量ベース）、

国民1人・1年当たりの供給純食料について紹介する。

1 牛肉

令和5年度の牛肉自給率、前年度から1ポイント上昇の40%

令和5年度の牛肉自給率は、40%と前年度を1ポイント上回り、4年連続の上昇となった(図1)。

国内生産量(枝肉換算)については、平成29年度以降、畜産クラスター事業などの取り組みにより和牛を中心におおむね増加傾向となっている。令和5年度は、和牛および交雑種が増加した一方、乳用種が減少し、全体では50万2000トン(前年度比1.0%増)と前年度をわずかに上回った。

輸入量については、近年、増加傾向で推移していたが、2年度以降は新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響による外食需要の低迷などから減少傾向にあり、5年度は、物価の上昇に伴う消費者の生活防衛意識の高まりなどによる需要低迷の他、為替や現地相場高の影響などにより、71万7000

トン(同10.8%減)と前年度をかなりの程度下回った。

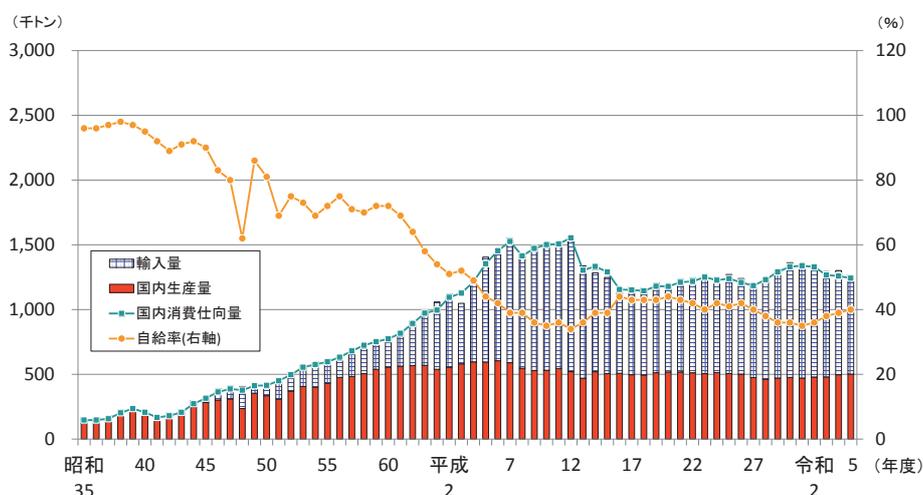
その他、輸出量については、特に、台湾や香港での外食需要の回復により、1万2000トン(同9.1%増)と前年度をかなりの程度上回り、国内在庫については、3万6000トンが取り崩された。

この結果、国内消費仕向量については、124万3000トン(同1.3%減)と前年度をわずかに下回り、4年連続の減少となった。

このため、国民1人・1年当たり供給純食料(精肉換算)については、6.1キログラム(同1.3%減)と前年度から0.1キログラム減少した。

なお、飼料自給率を考慮した自給率は、12%と前年度から1ポイント上昇した。肉用牛に給与される飼料には、国産品で賄われる割合が高い粗飼料が含まれていることから、牛肉の同自給率は、濃厚飼料を主に給与される豚肉や鶏肉に比べて高い水準にある。

図1 牛肉生産量、輸入量、国内消費仕向量、自給率の推移



資料：農林水産省「食料需給表」
注：国内生産量および輸入量は枝肉換算ベース。

2 豚 肉

令和5年度の豚肉自給率、前年度並みの49%

令和5年度の豚肉自給率は、49%と前年度並みとなった（図2）。

国内生産量（枝肉換算）については、近年、疾病発生の影響などにより減少した時期はあったものの、畜産クラスター事業などの取り組みにより増加傾向にあり、5年度は、出荷頭数は横ばいであるものの、1頭当たりの出荷体重が増加したことから、129万8000トン（前年度比0.9%増）と前年度をわずかに上回った。

輸入量については、為替や現地相場高の影響などにより、133万トン（同5.5%減）と

前年度をやや下回った。

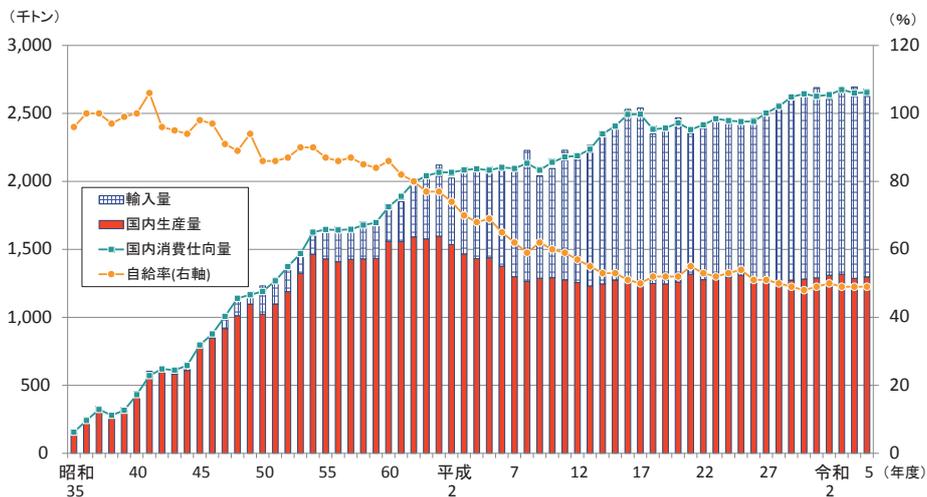
その他、輸出量については、香港およびシンガポールでの安定した需要を背景に、3000トン（同50.0%増）と前年度を大幅に上回り、国内在庫については、2万9000トンが取り崩された。

この結果、国内消費仕向量については、265万4000トン（同0.2%増）と前年度並みとなった。

このため、国民1人・1年当たりの供給純食料（精肉換算）は、前年度並みの13.1キログラムとなった。

なお、豚は、輸入品の占める割合が高い濃厚飼料が主に給与されており、飼料自給率を考慮した自給率は、7年連続で6%となった。

図2 豚肉生産量、輸入量、国内消費仕向量、自給率の推移



資料：農林水産省「食料需給表」
注：国内生産量および輸入量は枝肉換算ベース。

3 鶏 肉

令和5年の鶏肉自給率、前年から1ポイント上昇の65%

令和5年の鶏肉自給率は、65%と前年から1ポイント上昇した（図3）。

国内生産量（骨付肉換算）については、消費者の健康志向の高まりや根強い国産志向を背景に増加傾向で推移しており、5年も、169万トン（前年比0.5%増）と、12年連続で過去最高を更新した。

輸入量については、国内生産量の3～4割程度の水準で推移しており、5年は、ブラジルでの高病原性鳥インフルエンザ（以下「HPAI」という）の発生の他、為替の影響などによる鶏肉調製品の輸入減などから、91万4000トン（同2.5%減）と前年をわずかに下回った。

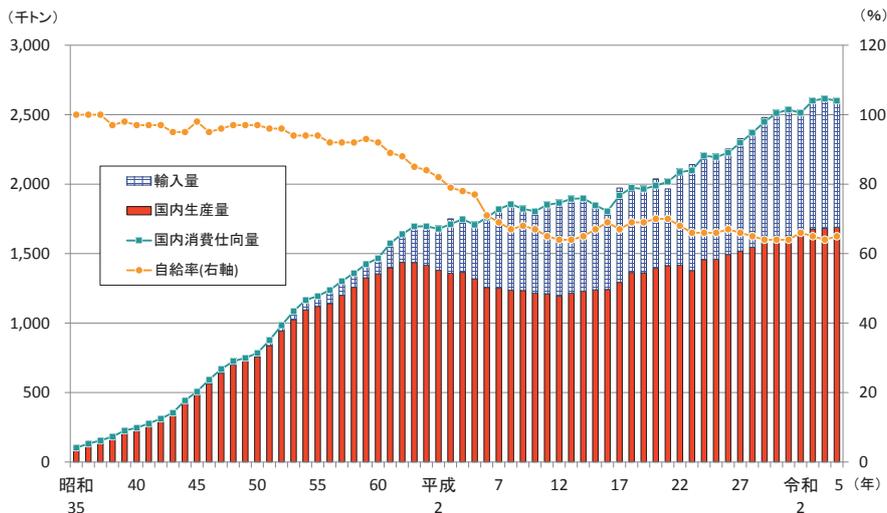
その他、輸出量については、日本国内でのHPAI発生に伴う輸出先側の輸入停止の影響が見られたものの、香港での需要の拡大などから、4000トン（同33.3%増）と前年を大幅に上回り、国内在庫については、増減はなかった。

この結果、国内消費仕向量については、260万トン（同0.6%減）と前年をわずかに下回った。

このため、国民1人・1年当たりの供給純食料（正肉換算）は、14.4キログラム（同0.7%減）と前年から0.2キログラム減少した。

なお、鶏は、輸入品の占める割合が高い濃厚飼料が主に給与されており、飼料自給率を考慮した自給率は、9%と前年から1ポイント上昇した。

図3 鶏肉生産量、輸入量、国内消費仕向量、自給率の推移



資料：農林水産省「食料需給表」

注1：国内生産量および輸入量は骨付き肉ベース。

注2：平成20年度以前は年度（4月～翌3月）、21年から暦年。

4 牛乳・乳製品

令和5年度の牛乳・乳製品自給率、63%と2年ぶりに増加

令和5年度の牛乳・乳製品の自給率（以下、断りない限り生乳換算ベース）は、前年度を1ポイント上回り、63%となった（図4）。飼料自給率を考慮した自給率についても、28%と前年度を1ポイント上回った。

国内生産量（生乳生産量）は、生乳需給の緩和等を背景とした生産抑制や夏場の猛暑が影響し、732万4000トン（前年度比2.8%減）と2年連続の減少となった。用途別の内訳を見ると、飲用向けが384万トン（同2.6%減）、乳製品向けが343万7000トン（同3.0%減）といずれも前年度を下回った。

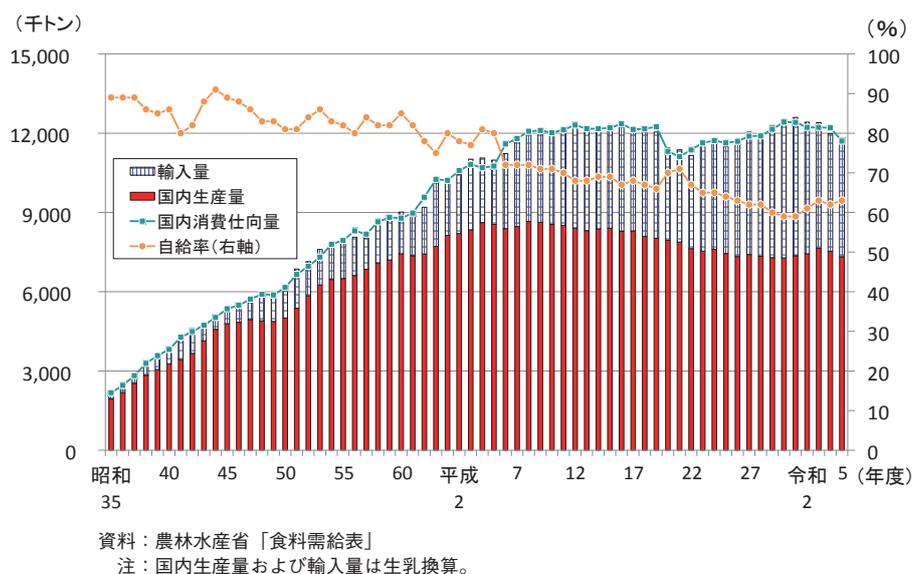
輸入量は、428万1000トン（同3.8%減）と4年連続の減少となった。輸出量は、脱脂

粉乳が3000トン（同78.6%減、製品重量ベース）と大幅に減少したことなどにより、6万8000トン（同50.4%減）と大幅に減少した。また、需要量を示す国内消費仕向量は1170万2000トン（同4.1%減）と前年度をやや下回った。

チーズの国内消費仕向量は、食生活の多様化などに伴い拡大していたが、令和元年度以降、COVID-19の影響による外食需要の減少に加え、令和4年度以降は商品の値上げや物価高騰による買い控えなどから、29万5000トン（同4.8%減、製品重量ベース）と減少している。

牛乳・乳製品の国民1人・1年当たり供給純食料は、90.1キログラム（同4.0%減）と前年度から減少した。

図4 牛乳・乳製品生産量、輸入量、自給率の推移（生乳換算）



5 鶏 卵

令和5年度の鶏卵自給率、前年度から1ポイント低下の96%

令和5年度の鶏卵自給率は、96%と前年度から1ポイント低下したが、引き続き畜産物の中で最も高い水準を維持した（図5）。

国内生産量（殻付換算）については、2年度以降、COVID-19の影響による価格低下やHPAIの発生の影響などにより減少傾向で推移しており、5年度も、247万8000トン（前年度比3.1%減）と前年度をやや下回り、4年連続の減少となった。

輸入量については、加工原料用の粉卵が約9割を占めているが、4年度シーズンのHPAIの影響で輸入価格が高騰したことなどにより、11万トン（同6.0%減）と前年度をかなりの程度下回った。

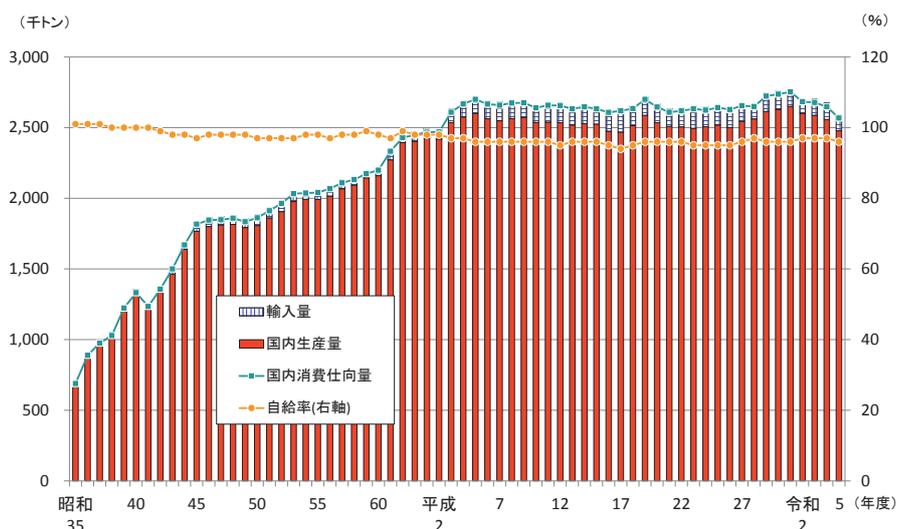
その他、輸出量については、日本国内でのHPAI発生に伴う輸出先側の輸入停止や国内需給のひっ迫などから、2万トン（同25.9%減）と前年度を大幅に下回り、国内在庫については、増減はなかった。

この結果、国内消費仕向量については、256万8000トン（同3.0%減）と前年度をやや下回った。

このため、国民1人・1年当たり供給純食料（付着卵白および殻を除く）は、16.5キログラム（同3.2%減）と前年度から0.6キログラム減少した。

なお、鶏は、輸入品の占める割合が高い濃厚飼料が主に給与されており、飼料自給率を考慮した自給率は、3年連続で13%となった。

図5 鶏卵生産量、輸入量、国内消費仕向量、自給率の推移



資料：農林水産省「食料需給表」

注：国内生産量および輸入量は殻付きベース。

（食肉・鶏卵：畜産振興部 丸吉 裕子）

（牛乳・乳製品：酪農乳業部 天野 明日香）